# 男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因: 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)」に基づいて

Changing Factors in the Participation of Men in Household Work and Child Rearing with Respect to Number of Children as Based on the Longitudinal Survey of Adults in the 21st Century (2002 cohort) by the Ministry of Health, Labour and Welfare in Japan

# 倉元 綾子,高橋 桂子 KURAMOTO Ayako and TAKAHASHI Keiko

鹿児島県立短期大学生活科学科,新潟大学教育学部
Kagoshima Prefectural College, Department of Home Economics,
Niigata University, Faculty of Education

We have analyzed the changing factors in the participation of men in child rearing with respect to number of children as based on the Longitudinal Survey of Adults in the 21st century (2002 cohort) in Japan. As a result, it has been understood that wife's and husband's desired numbers of children, wife's personal incomes, presence of work, and years of work experience are strongly related to an increase in the number of children.

キーワード Key words: 男性 men, 家事 household work, 育児 child rearing, 21 世紀成年者 縦断調査 (平成 14 年成年者) the Longitudinal Survey of Adults in the 21st Century (2002 cohort)

## 1. はじめに

厚生労働省によって実施されている「21世紀成年者縦断調査-国民の生活に関する継続調査-」では、平成14年(2002)年から同一の調査対象を継続的に調査している<sup>1)</sup>。調査では、20歳から34歳の男女とその配偶者を対象に、ワークライフバランスの実現や社会保障の充実、若者の雇用対策などの観点から、主として、就職、結婚、出産、転職などに関する実態や意識及び行動の変化を追跡している。

先に、筆者らは「男性の家事参加の促進プロセス: mixed アプローチによる分析」(平成 24-25 年度厚生労働省科学研究費(政策科学推進研究事業)、研究代表者: 高橋桂子・新潟大学)において第9回「21世紀成年者縦断調査」(2010年)の夫妻ペア票(5786票)を用いた分析を行った<sup>2)</sup>。その結果概要は以下のとおりである。

・ 調査対象者は、平均年齢は夫 37.98 歳、妻 36.05 歳、子ども数 1.54、小学校入学前の子ども数 0.66 人、末子年齢 5.79 歳、妻・就業 57.7%、休業中 4.2%、無職 38.0%、夫・就業 98.2%、

休業中 0.3%, 無職 1.4%, 夫妻同居 98.4%である。

- ・ 夫・就業グループの平日の家事・育児時間は1.00時間で有意に短い。一方、休日の家事・ 育児時間は就業グループ、休業グループ、無職グループの間に有意差は見られない。
- ・ 妻の家事・育児時間については、平日、休日とも、各グループの間に有意な差が見られ、就 業グループが最も短く、休業、無職の順である。
- ・ 家事・育児時間と子ども観 16 項目との関連を検討したところ、夫妻とも、子どもを持つことをポジティブにとらえているグループにおいて家事・育児時間が長いが、ネガティブにとらえているグループでも長い場合がある。「仕事に張り合いが生まれる」と考える夫は休日の家事・育児時間が長い。一方、同様に考える妻の場合、平日の家事・育児時間は短い。

本稿では、以上の結果をふまえて、2002年(第1回)から2010年(第9回)までの間の夫の家事・育児参加の変化、夫の家事・育児参加に影響を与える要因、妻の側の要因との関係について分析を行うとともに、夫の家事・育児参加に関連する要因、子ども数の増加に関連する要因の時間的変化を明らかにする。

## 2. 研究方法

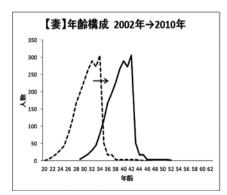
分析には、2002 年から 2010 年までの調査項目を整理した「履歴データ」から、全ての回にペアで回答している夫妻で、2010 年までに子どもを持っている夫妻のペアデータ 2125 を用いた。単純集計およびクロス集計を行った。なお、調査が行われていない年の変数の数値欄は「一」とした。

## 3. 分析サンプルの基本属性

#### 3.1 年齢

対象集団の基本属性とその変化を検討した。

対象となった夫妻は、2002年、平均年齢は妻 30.78歳、夫 32.99歳で、夫と妻の年齢には約 2歳の開きがある。また、年齢構成については、夫の場合は最小値 20、最大値 54で、平均値・中央値を中心に正規分布している。しかし、妻の場合は最小値 21、最大値 44で、34歳をピーク



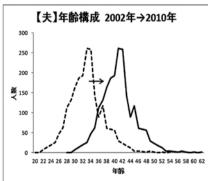


図 1 年齢構成の変化 (2002年→2010年)

#### 男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

に若い方に偏っている。したがって、調査結果の解釈には注意が必要である(図1)。この集団は、 その後2010年には、妻38.78歳、夫40.99歳になった。

#### 3.2 子どもに関する変数

2002 年の時点では、子ども数= 1.57 人、小学校入学前の子ども数= 1.18 人、末子年齢= 2.69 歳であった。子ども数は、この 8 年の間に 0.6 人増え、2010 年には 2.17 人となった。平均すると、調査対象夫妻の 60%で子どもが一人増えたことになる。小学校入学前の子ども数は、1.18 人から 0.38 人へと、0.8 人減少した。この間に 80%が小学校に入学したことを示している。その結果、2010 年には末子年齢= 8.29 歳となった。2010 年までの変化はいずれも有意である。

## 3.3 最終学歴

最終学歴については、2002年には、妻の場合、高校 47.7%、大学 25.7%、専門学校 18.0%、短大・高専 3.5%、大学院 2.5%、中学 2.3%、その他 0.3%、夫の場合、高校 45.2%、短大・高専 21.9%、専門学校 19.4%、大学 11.5%、中学 1.1%、大学院 0.5%、その他 0.4%であった。この変数には、2002年と 2010年のあいだに変化は見られない。

#### 3.4 所得

対象集団では、2004年、世帯総所得 540.49 万円、妻・個人所得 148.61 万円、夫・個人所得 461.10 万円であった。それぞれの平均値は増減しながら徐々に増加し、2009 年にはそれぞれ 605.81 万円、157.79 万円、501.92 万円となっている。世帯総所得の伸び(約 35 万円)、夫・個人所得の伸び(約 41 万円)には有意差が見られたのに対し、妻・個人所得の伸びは 9 万円で、有意差が確認できない。この結果は、男女の賃金格差を反映するもので、日本の労働環境が女性に対して極めて厳しいことを暗示している。

#### 3.5 保育・教育の費用

2004年の保育料=33.61万円, 教育費=37.51万円で, 合計=71.12万である。これは世帯総所得(540.49万円)の13.2%に相当する。対象集団では2004年から2009年の間に,子ども数は0.31人増え,未就学の子どもが0.77人減少,末子年齢が4.57歳上昇した。そこで,保育や教育にかかる費用は,2010年には保育料=31.90万円,教育費=59.44万円,合計=91.34万円となり,世帯総所得(605.81万円)に占める割合は15.1%となった。保育料の伸びは有意ではないが,教育費の伸びは顕著で有意である。この結果は子どもの年齢が上がるにつれて,子育て費用が重い負担となることを示唆している。

#### 4. 家事·育児参加状況

次に家事参加の指標である家事・育児時間について検討した。

【妻】家事・育児時間 平日 (時) 2008 2009 年 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2010 有意確率 度数 2035 2044 2051 2065 2090 2046 2043 2069 2052 0.000 平均値 10.03 10.08 9.94 9.45 8.91 8.77 8.39 7.78 7.48 標準偏差 5.608 5.404 5.291 5.059 4.895 4.925 4.675 4.389 4.200 【妻】家事・育児時間 休日 (時) 2005 2006 2008 2010 2002 2003 2004 2007 2009 有意確率 度数 2100 2079 2074 2070 2029 2080 2080 2096 2084 0.000 平均值 11.34 11.68 11.71 11.47 11.08 11.00 10.59 9.94 9.91 標準偏差 5.341 5.213 5.012 4.977 4.908 4.981 4.872 4.824 4.784 【夫】家事・育児時間\_平日 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 有意確率 0.000 度数 2031 2050 2038 2072 2073 2079 1965 2079 2057 平均値 1.31 1.25 1.20 1.12 1.14 1.05 0.99 0.97 1.04 1.292 標準偏差 1.577 1.487 1.356 1.443 1.310 1.258 1.229 1.220 【夫】家事・育児時間 休日 2009 2002 2003 2005 2007 2008 2010 2004 2006 有意確率 度数 2029 2049 2048 2072 2077 2088 1975 2078 2064 0.000 平均値 5.59 5.29 5.09 5.33 4.82 4.81 4.38 3.98 4.25 標準偏差 4.796 4.525 4.608 4.368 4.344 4.432 4.123 3.950 4.049

表 1 家事・育児時間

2002年の家事・育児時間は、妻の場合、平日10.0時間、休日11.3時間、夫の場合、平日1.3時間、休日5.6時間であった。この時、妻は平日、休日とも1日の大半を家事・育児に費やしていることがわかる。また、夫の平日の家事・育児時間はわずかに妻の13%に過ぎない。しかし、休日には妻の50%であり、夫妻が協力して家事・育児に関わっている。

これらの変数は、2010年には、妻・平日7.5時間、休日9.9時間、夫・平日1.0時間、休日4.3時間となった。それぞれ、妻・平日25%減、休日12%減、夫・平日23%減、休日23%減であった。夫の家事・育児への参加が相対的に減少している。これらには特に子どもの状況の変化が影響していると考えられる。

#### 5. 家事・育児参加とそれに関連する変数

#### 5.1 家事・育児時間とそれに関連する変数との相関関係

調査対象集団が家事・育児参加に関してどのような特徴を有しているか,調査の期間中にどのように変化が見られたか,主要な要因の相関について検討した。

分析に用いたデータは、変数がそろっている 2004 年以降のデータのうち、2004 年と 2010 年 である。分析に用いた変数は表 2 のとおりである。なお、各々の記述統計量については関連する表中に示した。

変数	変数
【夫】休日の家事・育児時間	【妻】最終学歴
【妻】年齢	【妻】平日の家事・育児時間
【夫】年齢	【妻】休日の家事・育児時間
【世】(親との) 同居	【夫】1週間の就業時間
【世】末子年齢	【夫】1日の仕事時間
【世】世帯総所得	【夫】最終学歴
【妻】仕事の有無	【夫】平日の家事・育児時間
【妻】1日の仕事時間	【夫】希望子ども数

表 2 相関係数算出に用いた変数

相関係数を算出した結果を示したのが表3,4である(末尾)。

2004年においても、2010年においても、ほぼすべての変数の間に有意な相関がみられた。 夫の家事・育児時間に関連する変数に着目して見てみると、有意な正の相関があった変数は、「妻 の平日および休日の家事・育児時間」、「夫の平日の家事・育児時間」、および「夫妻の希望子ども数」 である。負の相関がある変数としては、「夫・妻の年齢」、「末子の年齢」、「世帯総所得」がある。「親 との同居」「妻の1日の仕事時間」「妻の最終学歴」「夫の1週間の就業時間」「夫の1日の仕事時間」 「夫の最終学歴」との間には有意な相関は観察されなかった。

これらのことから、夫の家事・育児時間は、それぞれの仕事や所得などの変数よりもむしろ、妻の家事・育児時間や夫と妻の希望子ども数と強い相関を持っていることが分かった。子どもがどう育っているか、何人の子どもをもつか、夫妻が相互によりよいコミュニケーションをとっていることが重要だと考えられる。

なお、2004年に正の相関があった「夫の休日の家事・育児時間」と「妻の仕事の有無」との間には、2010年には相関が見られなかった。これは、2004年と2010年の間の子どもの状況、妻の仕事の状況の変化が主な要因であると考えられる。

次に、夫の家事・育児時間以外の変数のうち、2004年と2010年との間で相関係数に変化があった項目について検討すると、2010年に有意差が生まれたのは「夫の1週間の就業時間」と「妻の年齢(負の相関)」「夫の年齢(負の相関)」「親との同居(正の相関)」「末子年齢(負の相関)」との間、「1日の仕事時間」と「親との同居(負の相関)」「末子年齢(負の相関)」との間、「平日の家事・育児時間」と「妻の仕事の有無(負の相関)」「妻の希望子ども数(正の相関)」との間であった。

2004年と2010年との間で有意差が消失したのは、「妻の仕事の有無」と「夫の年齢(負)」との間、「妻の1日の仕事時間」と「末子年齢」「妻の仕事の有無」との間、「妻の休日の家事・育児時間」と「1日の仕事時間」との間、「妻の希望子ども数」と「妻の年齢」「親との同居」の間、「夫の1週間の就業時間」と「世帯総所得」との間、「夫の最終学歴」と「妻の1日の仕事時間」「希望子ども数」との間、「夫の平日の家事・育児時間」と「「妻の平日の家事・育児時間」との間、「夫の希望子ども数」と「親との同居」「夫の1日の仕事時間」「夫の最終学歴」の間であった。

有意差の生成と消失に関連している要因には「時間」によって変化する子どもの状況(上述)および仕事(後述)がある。2004年と2010年のあいだのこれらの変数の変化とその影響について、さらに検討が必要である。

#### 5.2 希望する子どもの数

子どもの状況は家事・育児時間と有意な相関が見られる変数であり、その変化についての検討は重要である。

希望する子どもの数および追加希望子ども数は、2002 年、妻では 2.38 人、0.91 人、夫では 2.42 人、0.91 人であった。2010 年までのあいだに、それらの変数はどのように変化したかを分析した (表 5)。希望子ども数は年ごとに変化しており、2004 年までにいったん減少し 2.38 人となったが、その後上下し、2008 年 2.53 人、2009 年 2.41 人、2010 年、2.46 人となった。何人の子どもを持ちたいかという意識・希望に関する変数であるため、他の変数には見られない変化が観察された。

追加希望子ども数は 2003 年以降, 夫・妻で, 長期的に減少し, 2010 年には妻で 0.34 人, 夫で 0.37 人となった。

これらの変数が家事・育児時間の変化にどのような影響を与えたかについての詳細な分析が必要である。

【女】希望	子ども数									
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1696	2091	2095	1408	1456	2113	1239	2114	1257	0.000
平均値	2.38	2.36	2.36	2.45	2.49	2.4	2.52	2.37	2.45	
標準偏差	0.67	0.998	0.7	0.723	0.773	0.743	0.768	0.76	0.805	
【女】追加	希望子ど	も数								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1696	2097	2100	1408	1456	2113	1239	2114	1257	0.000
平均値	0.91	0.62	0.5	0.63	0.58	0.33	0.49	0.23	0.34	
標準偏差	0.798	1.05	0.681	0.652	0.643	0.565	0.593	0.491	0.546	
【夫】希望	子ども数									
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1777	2087	2072	1560	1536	2106	1354	2109	1392	0.000
平均値	2.42	2.41	2.38	2.48	2.52	2.43	2.53	2.41	2.46	
標準偏差	1.008	1.018	0.77	0.755	0.809	0.779	0.785	0.798	0.854	
【夫】追加	希望子ど	も数								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1777	2095	2075	1560	1536	2106	1354	2109	1392	0.000
平均値	0.91	0.68	0.52	0.62	0.59	0.36	0.5	0.27	0.37	
標準偏差	1.097	1.101	0.779	0.697	0.721	0.632	0.633	0.586	0.618	

表 5 希望する子どもの数

## 5.3 仕事に関する変数

先の相関係数の検討で明らかにしたように、仕事に関する関数もまた、家事・育児時間と相関があり、その分析は男性の家事参加促進にとって重要である。そこで、対象集団の仕事に関する変数について分析した。

#### 5.3.1 就業状況に関する変数

2002 年には、妻のうち、仕事についているのは 53.6%、また、仕事のついている妻のうち 正規職員 35.6%、パート・アルバイト等 44.9%であり、仕事についている妻の職場の従業員規模は 29 人以下 33.42%、30 人以上 99 人以下 16.2%、100 人以上 499 人以下 16.8%、500 人以上 16.1%、官公庁 6.7%であった。現在の仕事の経験年数は 4.51 年であった。一方、夫は 96.6%が 仕事についており、正規 75.8%、職場の従業者数は 29 人以下 33.5%、30 人以上 99 人以下 14.5%、100 人以上 499 人以下 19.2%、500 人以上 27.3%、官公庁 5.6%であった。現在の仕事の経験年数は 7.62 年であった。

これらの状況を数値化するために、仕事の有無については「仕事についていない」 1,「休業中」 2,「仕事に就いている」 3, 就業形態については「正規職」 1,「パート・アルバイト」 2,「自営業主・役員」 3,「内職」 4,「その他」 5 として数値を算出している。正規・非正規では「正規」 1,「非正規」 2,従業者数に関しては「1-4」 1,「5-29」 2,「30-99」 3,「100-499」 4,「500-999」 5,「1000-4999」 6,「5000 人以上」 7,「官公庁」 8 とした。

こうして、変数の数値を算出し、2002 年から 2010 年までの変化を測定したところ、妻の場合、仕事の有無  $2.11 \rightarrow 1.65$ 、就業形態  $1.93 \rightarrow 1.93$  (後述)、正規・非正規  $1.57 \rightarrow 1.73$ 、従業者数  $3.39 \rightarrow 5.99$  へと緩やかに変化している。仕事の経験年数について  $4.51 \rightarrow 5.99$  になった。一方、夫では、仕事の有無  $1.04 \rightarrow 1.02$ 、就業形態  $1.40 \rightarrow 1.43$ 、正規・非正規  $1.04 \rightarrow 1.05$ 、従業者数  $3.87 \rightarrow 4.19$ 、現在の仕事の経験年数  $7.62 \rightarrow 13.04$  であった。

これらの結果のうち、有意差が見られたのは、妻・仕事の有無(仕事についている 66.9%に上昇)、正規・非正規(正規 27.1%に減少、パート・アルバイト等 63.8%に増加)である。夫では、就業形態、正規・非正規に関する変数には有意な変化が見られなかった。従業員規模は大きくなり、仕事の経験年数は着実に増えた(有意)。

男女(夫妻)の仕事をめぐる状況の違いには、所得の場合と同様に、日本における仕事をめ ぐる課題が顕著に表れる結果となった。

表 6 仕事の有無, 就業形態, 正規・非正規, 従業者数, 現在の仕事の経験年数

		12 0	T#WH#	<del>無</del> , 奶未 //	ン:密, 止が	· 升·止/玩,	<b>ル</b> 未10	×, -,c   <u>-</u> -,	エサツルで		
【妻】仁	土事	の有無									
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		2098	2122	2125	2124	2125	2124	2124	2124	2121	0.000
平均値	:	2.11	2.06	2	1.93	1.87	1.81	1.75	1.7	1.65	
標準偏		0.98		0.986			0.972	0.961			
【妻】京		形態						ı		Į.	
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		911	942	1032	1151	1219	1217	1240	1275	1305	0.119
平均値		1.93	2.01	2	1.99	1.98	1.98	1.94	1.93	1.93	
標準偏	差	0.936	0.933	0.914	0.872	0.83	0.829	0.777	0.748	0.731	
【妻】』	E規	・非正規			•				•		•
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		757	770	849	958	1031	1041	1092	1129	1165	
平均値		1.57	1.63	1.64	1.66	1.69	1.7	1.71	1.72	1.73	
標準偏	差	0.495	0.484	0.481	0.472	0.464	0.458	0.454	0.45	0.444	
【妻】贫	<b></b>	者数									
年	_		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		788	842	932	1045	1126	1116	1136	1173	1202	
平均値		3.39	3.52	3.51	3.54	3.51	3.6	3.62	3.61	3.65	
標準偏	差	2.071	2.327	2.309	2.311	2.297	2.307	2.29	2.307	2.321	
【妻】玛	見在	の仕事の	経験年数								
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		893	927	1016	1090	1146	1137	1152	1177	1201	
平均値	:	4.51	4.62	4.77	4.81	4.93	5.18	5.36	5.61	5.99	
標準偏	差	4.377	4.615	4.869	5.103	5.267	5.493		5.842	6.011	
【夫】仁	土事	の有無									
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		2093	2123	2125	2125	2122	2120	2124	2125	2119	
平均値		1.04	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.02	1.02	
標準偏	差	0.272	0.235	0.222	0.217	0.185	0.156	0.219	0.195	0.213	
【夫】京	北業	形態			,				•		,
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		2005	1948	1962	2083	2089	2047	2016	1999	1968	0.656
平均値	1	1.4	1.41	1.41	1.39	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43	
標準偏	差	0.842	0.846	0.829	0.819	0.842	0.846	0.848	0.842	0.836	
【夫】』	E規	• 非正規									
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		1676	1621	1613	1726	1702	1664	1637	1622	1600	0.828
平均値	[	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	
標準偏		0.193	0.207	0.191	0.185	0.187	0.197	0.197	0.203	0.207	
【夫】従	<b></b>	者数	•								
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		1368	1325	1318	1430	1460	1426	1385	1363	1336	0.001
平均値	:	3.87	4.25	4.22	4.2	4.21	4.22	4.24	4.23	4.24	
標準偏	差	2.119		2.542	2.522	2.5	2.499	2.505		2.513	
【夫】琤	見在	の仕事の	経験年数								
年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	$\neg$	1410	1346	1435	1455	1456	1422	1378	1357	1328	0.000
平均値		7.62	8.16	8.94	9.46	10.12	10.78	11.6	12.26	13.04	
標準偏	_	4.296		4.829	5.175	5.453	5.725	5.943	6.295	6.536	

### 5.3.2 就業時間, 就業日数, 仕事時間の記述統計量とその変化

次に仕事時間に関する変数の変化について検討した。

その結果, 2002年には妻・1週間の就業時間 32.90, 1週間の就業日数 4.93, 1日の仕事時間 (通勤時間と就業時間の合計) 7.11であったものが緩やかに減少して, 2010年にはそれぞれ 30.10, 4.77, 6.66となっている。夫の場合には, 2005年までにいったん上昇後, 再び変化し, 1週間の就業時間  $50.54 \rightarrow 50.39$  (有意), 1週間の就業日数  $5.42 \rightarrow 5.40$  (有意差なし), 1日の仕事時間  $10.32 \rightarrow 10.34$ となっている。

以上のように、妻の就業時間は次第に減少してきたものの、夫の仕事時間は必ずしも年とともに減少しているわけではない。これについてはその原因と、家事・育児参加に与える影響について詳細に検討する必要がある。

表 7 就業時間, 就業日数, 仕事時間

F±1 1 10	그 뭐라 . 소나 . 게스. 다	++ ==								
	間間の就業	****	1							findant ti
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	827	855	959	1047	1168	1227	1291	1363	1395	0.000
平均値	32.9	31.67	31.28	30.62	30.11	30.14	30.08	29.93	30.1	
標準偏差	13.470	13.281	13.642	13.901	13.489	13.229	13.024	13.23	13.294	
【妻】 1 退	間の勤務	日数								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	847	853	974	1058	1166	1229	1287	1364	1401	0.000
平均値	4.93	4.92	4.86	4.86	4.81	4.76	4.75	4.76	4.77	
標準偏差	0.996	1.002	1.075	1.061	1.024	1.048	1.012	1.003	0.983	
【妻】1日	の仕事時	間			·					
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	807	816	931	1015	1136	1207	1267	1334	1366	0.000
平均値	7.11	6.9	6.83	6.69	6.62	6.64	6.62	6.59	6.66	
標準偏差	2.3585	2.3628	2.3582	2.3675	2.3296	2.2447	2.2318	2.2609	2.3155	
【夫】 1 退	間の就業	時間								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1979	1980	2020	2027	2071	2086	2086	2088	2072	0.000
平均値	50.54	50.55	52.55	52.68	52.38	52.16	52.01	50.81	50.39	
標準偏差	13.854	14.242	13.888	13.818	14.242	13.326	12.717	13.336	13.222	
【夫】 1 退	間の勤務	日数								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2006	2006	2040	2050	2069	2084	2083	2097	2086	0.169
平均値	5.42	5.43	5.44	5.44	5.43	5.42	5.4	5.4	5.4	
標準偏差	0.631	0.614	0.614	0.61	0.603	0.597	0.576	0.592	0.598	
【夫】1日	の仕事時	間								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1940	1945	1986	1981	2042	2059	2056	2059	2037	0.000
平均値	10.32	10.29	10.65	10.68	10.58	10.6	10.61	10.4	10.34	
標準偏差	2.5376	2.5386	2.4298	2.4781	2.4425	2.4007	2.3114	2.4488	2.4117	

### 5.4. 子育て支援に関連する変数

子育て支援に関する変数に関しては、職場における子育て支援策としての育児休業制度の有無およびその利用、親からの子育て支援の推移を検討した。

育児休業制度の有無(ある1,ない2,わからない3)については、妻では、2003年から2010年のあいだに、次第に数値が増加し、1.76(あり44.2%、なし55.3%、わからない20.5%)から1.97(あり33.4%、なし36.5%、わからない30.1%)となっている。本分析の対象集団では妻の職場環境は、働く女性にとって子育てしやすい環境であるとは言えない。また、育児休業制度の利用(あり1,なし2)についても利用の割合は低く、2006年には回答者602人のうち、利用10.7%、利用なし89.3%(1.90)、2010年には回答者74人のうち、利用21.6%、利用なし78.4%となった(1.78)。

夫の場合, 育児休業制度の有無については, 一時的に「ある」と回答した割合が多かった (2003 年 1.77; ある 45.5%, なし 31.8%, わからない 22.7% → 2008 年 1.71; ある 47.7%, なし 33.2%, わからない 19.1%) ものの, 2010 年には再び元のレベルに戻った。また, その利用は低い。 夫自身に関して正規職員として働いている場合が圧倒的に多く, また妻の職場よりも従業員数が多く子育て支援策なども整備されていると思われる。しかしながら, 夫自身も夫の職場も, 子育て支援についての認識が高いとは言えない。

また,子育て支援策としての育児休業制度を利用しやすいものにするには,今なお改善の余 地が少なくないことが示唆された。

				70 1H		07 09237	•			
【妻】 育児	人休業制度	の有無								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	-	835	962	1057	1147	1186	1246	1270	1323	0.000
平均値	-	1.76	1.78	1.84	1.85	1.89	1.89	1.97	1.97	
標準偏差	-	0.769	0.759	0.786	0.759	0.76	0.755	0.785	0.796	
【妻】 育児	休業制度	利用の有無	Œ.							
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1	603	702	581	602	537	458	104	74	0.000
平均値	1	1.86	1.89	1.86	1.9	1.88	1.89	1.76	1.78	
標準偏差	1	0.345	0.311	0.345	0.304	0.32	0.309	0.429	0.414	
【夫】育児	休業制度	の有無	· ·				· ·			
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	-	1894	1976	1959	1952	1953	1962	1948	1945	0.053
平均値	_	1.77	1.77	1.72	1.72	1.72	1.71	1.76	1.76	
標準偏差		0.794	0.781	0.765	0.765	0.776	0.765	0.788	0.797	
【夫】育児	休業制度	利用の有無	Ħ.							
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数		1385	1593	1305	1187	1134	980	225	162	0.000
平均値	_	1.97	2.00	1.99	1.98	1.98	1.97	2.00	1.98	
標準偏差	_	0.174	0.035	0.117	0.126	0.141	0.164	0.067	0.135	

表8 子育て支援に関する変数

### 5.5 夫妻の同居、親との同居、親からの子育て支援

次に、夫妻の同居および親との同居について検討したところ、夫妻の同居期間の平均値の差は有意であったものの、親との同居の平均値には 2002 年と 2010 年の間で有意差がみられなかった (表 9、表 10)。

夫妻の同居期間は,2002年には平均6.78年,2010年時には平均14.77年となっており、ほぼすべての夫妻が継続的に同居している。親との同居では,2002年には66.2%が同居しておらず,2010年にはやや増えた(2010年,63.7%が親と同居していない)。

親からの子育て支援についても、2002年に支援なし78.9%、2004年74.3%、2010年には再び支援なし78.9%であり、変化は有意ではない(表10)。

これらの結果から、多くの夫妻が、核家族であり、夫妻で協力して懸命に子育てをしている 様子が浮かび上がる。

親との同居	2002	2 年	2010	0年
	度数	有効%	度数	有効%
夫妻:妻の親と同居	157	7.4	150	7.2
夫妻:夫の親と同居	546	25.8	576	27.6
両方の親と同居	4	.2	5	.2
親と同居していない	1407	66.6	1353	64.9
合計	2114	100.0	2084	100.0

表 9 親との同居の内訳 (2002年, 2010年)

表	10	親との同り	善

【世】(夫	妻の) 同居	開間								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2042	2012	2038	2028	2030	2021	2016	2012	2011	0.000
平均値	6.78	7.77	8.78	9.77	10.78	11.77	12.77	13.76	14.77	
標準偏差	3.162	3.157	3.162	3.166	3.157	3.172	3.176	3.168	3.167	
【世】(親	との) 同居	1								
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2114	1999	2026	2044	2065	2029	2059	2060	2084	0.477
平均値	3.26	3.19	3.19	3.2	3.2	3.19	3.21	3.22	3.23	
標準偏差	1.074	1.091	1.094	1.09	1.087	1.091	1.084	1.085	1.078	
【世】親か	らの子育	て支援の有	<b>育無</b>							
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1381	1605	1521	1431	1274	1140	976	828	660	0.196
平均値	0.35	0.41	0.42	0.41	0.4	0.41	0.39	0.38	0.36	
標準偏差	0.72	0.769	0.772	0.77	0.755	0.777	0.767	0.76	0.745	

#### 5.6 住居に関する変数

住居は家事・育児の環境に関わる。その変化をみると、2002年の住居種類は1.64、住居の床面積は3.78であった。この8年間のあいだにいずれも緩やかに変化し、2010年には1.41、4.08となった。これらから、持家が増加し、床面積も広がったことがわかる(表11)。

表 11 住居

【世】住居	の床面積									
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1827	1838	1842	1871	1944	1928	1915	1902	1886	0.000
平均値	3.78	3.82	3.85	3.88	3.96	4.00	4.03	4.07	4.08	
標準偏差	1.489	1.484	1.476	1.472	1.465	1.46	1.448	1.444	1.439	

#### 6. 子ども数の増加に関連する要因

本研究では、調査対象集団における子ども数の増加に関連する要因を探索するため、各年度の主要変数の変化を追跡した。2002年から2010年までの間に子ども数が増加した夫妻グループ1477(69.5%)と子ども数の増加がなかった夫妻グループ648(30.5%)に分け、グループ間の違いを検討した。

その結果、特に大きな違いが見られた変数は、「【世】保育料」「【妻】個人所得」「【妻】仕事有無」「【妻】仕事の経験年数」「【妻】希望子ども数」「【夫】希望子ども数」であった。(表 12)

そこで、これらの変数について、年を横軸にして、プロットし、その変化の違いを検討したところ、いずれの変数においても変化に違いが見られた(図 2、3)。子どもが増加した夫妻の妻では、そうでないグループの妻に比べて、妻の現在の仕事の経験年数が次第に伸びており、個人所得も増加している。

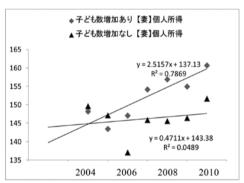


図2 子ども数の増加と妻の個人所得の相関

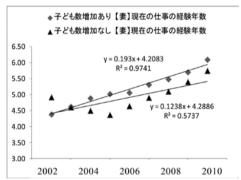


図3 子ども数の増加と妻の仕事経験年数との相関

表 12 子ども数の増加に関連する主要な変数の変化

	変数	増加	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
【世】	子ども総数	有	1.47	1.69	1.88	2.02	2.12	2.19	2.25	2.30	2.33
【世】	子ども総数	無	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
【世】	小学校入学前の子ども数	有	.91	1.01	1.07	1.09	1.03	.93	.83	.72	.55
【世】	小学校入学前の子ども数	無	1.80	1.56	1.33	1.02	.71	.42	.16	.01	.01
【世】	末子年齢	有	3.16	3.38	3.68	4.13	4.72	5.36	6.04	6.81	7.64
【世】	末子年齢	無	1.81	2.80	3.80	4.81	5.81	6.78	7.78	8.77	9.75
【世】	親からの子育て支援の有無	有	.35	.45	.43	.40	.39	.41	.40	.38	.36
【世】	親からの子育て支援の有無	無	.34	.36	.41	.42	.43	.40	.32	.50	.50
【世】	世帯総所得	有	-	-	539.4	553.3	575.5	572.8	588.9	594.0	604.2
【世】	世帯総所得	無	-	-	543.0	564.6	596.8	590.0	600.2	602.0	609.4
【世】	保育料	有	-	-	33.61	40.52	39.52	40.38	33.74	34.28	31.90
【世】	保育料	無	-	-	34.10	44.23	29.38	53.39	38.77	10.00	12.00

【世】	教育費	有	-	-	39.25	43.71	43.35	51.31	57.47	59.33	60.11
【世】	教育費	無	-	-	34.21	41.80	37.51	51.63	49.35	47.85	57.97
【妻】	個人所得	有	-	-	148.2	143.5	147.1	154.2	156.9	155.0	160.7
【妻】	個人所得	無	-	-	149.7	147.2	137.1	145.9	145.6	146.4	151.7
【夫】	個人所得	有	-	-	459.0	471.8	491.3	484.7	496.5	496.8	500.3
【夫】	個人所得	無	_	-	466.2	489.8	515.5	500.0	506.9	500.1	505.8
【妻】	仕事の有無	有	2.04	2.03	1.99	1.97	1.90	1.86	1.80	1.74	1.69
妻】	仕事の有無	無	2.29	2.12	2.01	1.84	1.78	1.68	1.65	1.62	1.57
妻】	現在の仕事の経験年数	有	4.38	4.62	4.89	5.02	5.06	5.31	5.48	5.70	6.09
妻】	現在の仕事の経験年数	無	4.92	4.60	4.50	4.37	4.64	4.90	5.10	5.40	5.75
(妻)	1週間の就業時間	有	33.07	31.58	31.73	31.13	30.43	30.57	30.43	30.24	30.52
【妻】	1週間の就業時間	無	32.39	31.90	30.26	29.57	29.46	29.29	29.36	29.28	29.23
【妻】	1 日の仕事時間	<del></del> 有	7.13	6.87	6.89	6.76	6.66	6.72	6.68	6.63	6.67
【妻】			i								
	1日の仕事時間 育児休業制度の有無	無_	7.04	7.01	6.67	6.55	6.53	6.49	6.50	6.52	6.63
(妻)		有無	-	1.76	1.77	1.81	1.84	1.86	1.86	1.95	1.95
【妻】	育児休業制度の有無	無	-	1.78	1.82	1.92	1.88	1.96	1.95	2.01	2.01
(妻)	育児休業利用の有無	有無	-	1.84	1.82	1.79	1.84	1.84	1.87	1.76	1.78
【妻】	育児休業利用の有無	無	-	1.91	2.00	1.97	1.99	1.97	1.98	2.00	<b>=</b> 0.0
【妻】	家事・育児時間_平日	有	9.32	9.89	9.99	9.74	9.31	9.29	8.88	8.14	7.80
【妻】	家事・育児時間_平日	無	11.61	10.53	9.84	8.79	8.01	7.60	7.29	6.95	6.73
【妻】	家事・育児時間_休日	有	10.69	11.41	11.63	11.58	11.27	11.28	10.93	10.29	10.18
【妻】	家事・育児時間_休日	無	12.79	12.30	11.88	11.22	10.64	10.37	9.83	9.15	9.26
【妻】		有	2.41	2.44	2.44	2.54	2.58	2.51	2.63	2.51	2.58
【妻】	希望子ども数	無	2.32	2.19	2.18	2.26	2.29	2.15	2.26	2.05	2.16
【妻】	追加希望子ども数	有	1.07	.73	.55	.67	.59	.32	.48	.22	.30
【妻】	追加希望子ども数	無	.55	.38	.38	.53	.56	.35	.52	.25	.41
【妻】	子どもをもつ意欲	有	2.55	-	-	3.36	3.39	-	3.77	-	3.85
【妻】	子どもをもつ意欲	無	3.11	-	-	3.50	3.43	-	3.75	-	3.84
【妻】	子育て負担感	有	2.51	-	-	2.58	_	-	2.58	-	-
【妻】	子育て負担感	無	2.36	-	-	2.69	-	-	2.79	-	-
【妻】	子ども観	有	1.41	_	_	_	1.39	_	_	_	1.57
【妻】	子ども観	無	1.40	_	_	_	1.34	_	_	_	1.54
美	仕事の有無	有	1.03	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.01	1.02
夫】		無	1.05	1.03	1.02	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	1.03
夫		有	7.42	7.98	8.85	9.35	10.01	10.62	11.46	12.09	12.89
美		無	8.06	8.54	9.16	9.69	10.36	11.16	11.92	12.65	13.38
美	1週間の就業時間	有	50.83	50.84	52.92	53.02	52.62	52.45	52.35	51.22	50.79
美	1週間の就業時間	無	49.88						51.23	49.86	49.48
夫	1 週間の脱業時間  1日の仕事時間			49.87	51.70	51.92	51.84	51.50		10.43	
		有無	10.33	10.29	10.67	10.71	10.60		10.64		10.40
(夫)	1日の仕事時間	無	10.29	10.28	10.60	10.62	10.55	10.54	10.54	10.31	10.20
[夫]	育児休業制度の有無	有無	-	1.79	1.77	1.72	1.72	1.72	1.71	1.75	1.76
【夫】	育児休業制度の有無	無	-	1.73	1.75	1.70	1.73	1.72	1.72	1.77	1.76
[夫]	育児休業利用の有無	有	-	1.97	2.00	1.98	1.98	1.98	1.98	2.00	1.98
[夫]	育児休業利用の有無	無	-	1.97	2.00	1.99	1.99	1.98	1.95	2.00	2.00
[夫]	家事・育児時間_平日	有	1.25	1.19	1.19	1.12	1.15	1.07	1.01	0.97	1.05
	家事・育児時間_平日	無	1.45	1.38	1.21	1.14	1.10	1.01	0.94	0.97	1.02
[夫]	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	有	5.15	4.88	5.13	4.70	5.00	4.84	4.43	4.06	4.33
	家事・育児時間_休日	無	6.57	6.21	5.77	5.09	5.29	4.73	4.28	3.81	4.08
[夫]	希望子ども数	有	2.46	2.47	2.46	2.54	2.59	2.54	2.64	2.54	2.59
【夫】	希望子ども数	無	2.32	2.30	2.22	2.32	2.35	2.19	2.29	2.13	2.19
【夫】		有	1.06	.76	.57	.64	.57	.34	.48	.24	.33
【夫】	追加希望子ども数	無	.56	.49	.42	.58	.63	.39	.53	.33	.44
【夫】	子どもをもつ意欲	有	2.46	-	-	3.19	3.25	-	3.51	-	3.67
【夫】		無	2.92	_	-	3.20	3.16	-	3.36	-	3.47
【夫】	子育て負担感	有	2.78	-	-	2.85	1.25	-	2.89	-	-
夫】		無	2.67	-	-	2.94	1.21	_	3.01	_	-
美	子ども観	有	1.22	_	_	-	-	-	-	-	1.47
	子ども観	無	1.22	_	_	_	_	_	_	_	1.40
	1 - 0 時ル	7755	1.44								1.40

#### 鹿児島県立短期大学紀要 第65号(2014)

これらのことから、子どもの数の増加は、妻が継続的に仕事をし、個人として所得をもっていること、および夫妻が希望する子ども数が多いことと関連していることがわかる。子どもの数の増加とそれぞれの変数の相関の原因には異なる解釈が可能かもしれない。しかしながら、職場における子育て支援策の充実と、女性が働きやすい職場の増加が、女性にとってこのような条件を整備していくうえで欠かせないことは明らかである。

#### 7. まとめにかえて

柏木は、現代社会における家事・育児参加は、人がおとなになるうえで重要であり、特に仕事以外の時間をどう過ごすのかは高齢化社会における男性の生活の仕方ともかかわる課題だとしている<sup>3)</sup>。男性の家事・育児参加は社会の成熟度を示す指標でもある。

本分析の結果,妻と夫の生活の仕方,特に歴然とした仕事に関する変数の違いが,夫の家事・ 育児参加に大きく影響していることが示唆された。今なお,男性中心の仕事に関する環境を, 女性にとって働きやすいものにどのようにして作り替えていくのか,それはまた,男性にとっ ても同様の課題である。

今回の分析では、子どもの状況、仕事等、各変数に関連する事項を代表するものとしてそれ ぞれ一つの変数を用い(家事・育児時間を除く)、類似した内容や名称をもつ変数(例:子ども 総数、子どもをもつ意欲、短時間勤務)を割愛した。今後、関連する変数を含む新しい変数や 式を作成・加工して、分析することによって、夫の家事・育児参加に関連する要因をより詳細 に検討する必要がある。

なお、本稿は平成 24-25 年度厚生労働省科学研究費(政策科学推進研究事業)「男性の家事参加の促進プロセス:mixed アプローチによる分析」(研究代表者:高橋桂子・新潟大学)の研究の一部である。

## 謝辞

分析にあたって「21世紀成年者縦断調査」結果の提供を受けました。記して深く感謝いたします。

#### 引用文献

- 1) 厚生労働省: 21 世紀成年者縦断調査(平成 14 年)成年者, http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/28-9.html (2014 年 9 月 30 日).
- 2) 黒川衣代, 倉元綾子: 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査-国民の生活に関する縦断調査-」の分析, 『男性の家事参加の促進プロセス: mixed アプローチによる分析 (課題番号H24-政策--般-007) (研究代表者 高橋桂子)』, pp.57-69 (2013).
- 3) 柏木恵子: 『大人が育つ条件-発達心理学から考える』, pp.145-186, 岩波書店, 東京 (2013).

000 1976 -16976 -000 -000 -101 -101 -001 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -002 -003 -003 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -004 -005 -006 -007

.098\*\* .000 2037 -.008 .701 2072 .004 .865 2072 2072

実験を 数値 大学 数値 数字を 数値 がっかい かんりょう

[大] 家事・育児 時間 平日 .546\*\* .000 2029 .154\*\* .000 2038 .000 2038 .003 1945 -193\*\* .000 .000 .185 .117\*\* .017\*\* .001 .938 .007 .001 .197 .001 .199 .002 .003 .001 .199 .001 .155 .000 1913 49\*\* .000 1408 [夫] 最終学歴学 校の種類 ..045 ..088 ..088 ..019 ..019 ..000 .000 1371 .005 .005 .1427 ..040 .127 .127 .1451 .046 .1457 .046 .1457 .1353 373 .000 1880 104\*\* .000 1920 059\*\* .010 1949 .049\* .032 1961 96\*\* 0.000 1986 [天] 1週間の 就業時間 983 013 572 995 .049\* .028 .020 .047\* .032 .005 .007 アスト 素を登録数 [妻] 家事・育児時 間休日 (時) 2000 .281\*\* .000 2008 -.146\*\* .000 2080 .000 2080 .000 2080 .008 2003 -.403\*\* .000 2080 .070\* .034 914 -.023 .307 1966 .000 .000 000 .000 1695 154\*\* 夫の家事・育児時間と関連する変数の相関:2004年 【妻】 家事・育児時 間平日(時) .000 1978 -147\*\* .000 2051 -131\*\* .000 2051 .001 .001 .001 916 916 497 937 1972 -.189\*\* .000 1667 .577\*\* .000 2051 .420\*\* 000 [妻] 最終学歴学 大の種類 -.044 .055 1938 .058\*\* .009 .009 .635 2010 105\*\* .000 175\*\* 1932 231\*\* .000 1703 .034 .128 2010 2010 35\*\* 880 の仕 .005
.887
.887
.955
.-012
.705
.705
.931
.-042
.201
.931
.-075\*
.025
.895 .000 885 304\*\* .000 767 116\*\* 931 [妻] 仕事の有 無 .044\*
.049
.049
.049
.049
.049
.049
.049 [古] 神中 神一神 神一神 神一神 神 .000 1662 222\*\* .000 1720 243\*\* .000 1720 .000 1655 082\*\* .001 1644 720 ..210\*\* .000 .1970 .000 .000 .000 .000 .2044 ..025 ..025 ..275 [世] 末子年齢 [世] (親との) 回原 .038 .097 .013 .013 .544 .026 .021 .346 က 表 ..105\*\* .000 2048 .514\*\* .000 2125 玉龍 -.120\*\* .000 2048 2125 五十 **玉漆譜** Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 有意確率 (両側) 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 有意確率 (両側) Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 有適確率 (両側) Pearson の相関係数 有意確率 (両側) Pearson の相関係数 有意確率 (両側) Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N 相関係数 有意確率 (両側) N 相関係数 Pearson の相関係数 有意確率 (両側) 相関係数 有意確率(両側) N 有意確率 (両側) N 相関係数 有意確率 (両側) N 有意確率 (両側) N Pearson の相関係数 Pearson の相関係数 Pearson の相関係数 Pearson 00 Pearson 03 Pearson 077 (大) 最終学歴学校の 種類(麦) 家事・育児時間 平日(時) (天) 最終学歴学校の 種類(大) 家事・育児時間 平日 1 回じる 2000年7月 [長] 1 日の仕事時間 育児時間 [妻] 1日の仕事時間 育児時間 [夫] 1週間の就業時

田田田

[世] (親との)

用體

天章 本 田 書 書

[走] 末子年齢

総所得

再票

誰

[妻] 仕事の有無

-15-

燅

子ども参

迅

燅

[表] 家事・育児B (休日 (時) [表] 希望子ども数

相関係数は1%水準で有意(両側),\*.相関係数は5%水準で有意(両側)

(夫)     (夫)     (夫)       1週間の     1日の仕 最終 就業時間       003     013		1228 2018 1985 1434 2052 041 040* 007 052* 145**	.030 .750 .017	2037	000.	2037 1476 2057	000	1457	*** - 145** - 191** 000 000 000	1476		1355 1882			.126**	000.	102**	000	1932	320	994	.126**	2013	**9	000.	133**	000	2012	000	1979	151**	1426	-	2057		_
(夫)     (大)       1週間の 1日の仕 就業時間 事時間	003 007 007	2018 1985	.030 .750	2037	000				_		.325**	1355	**02	o m							_			===		7		2			ľ					
(夫)     (大)       1週間の 1日の仕 就業時間 事時間	003	2018	.030			2037	000.	1999	<b>1</b> 8	7			=	1473	044	.177	.471**	000	1363	.016	1430	037	1442	033	.329	.038	.144	1447	000	1415	_	1476				
子ど 1週間の 就業時間				2072	8				080	2037	**860	1861	.110**	2033	.004	.877	.083**	000	1912	000	6961	.044*	1987	064*	.026	**962	0.000	2037		2037						
^\ \tau ***	.085.	1228			0.	2072	.017	2034	0/6**	2072	045	1889	.033	2068	.029	.286	011	.634	1946	000	2003	.046*	2021	013	.640	1223		2072								
実権も 関数数			.150	1257	172	1257	.694	1241	284**	1257	028	1145	900.	1254	012	.749	051	620.	1189	000	1223	.140**	1233	_	1361	1671										
[妻] 家事・育児 開休日 (時)	.000	2019	000	2070	000	2070	.126	2042	432**	2070	102**	1899	.136**	2067	047	.084	.016	.482	1944	000	2041	_	2070													
【妻】 家事・育児時 間平日 (時)	.163**	2000	000	2052	000	2052	000.	2024	438**	2052	138**	1880	.458**	2048	378**	.000	.026	.261	1925	•	2052															
[妻] 最終学歴学 校の種類	.367	1939	600.	1994	.652	1994					<b>C</b> i	1817	.040	1990	.035	215	1279		1994																	
[妻] 1日の仕 事時間	.021	1331	050.	1366	789.	1366	151	1340	009	1366	**89**	1262	379	1366	-	1366	0000	.215																		
日田田田	689	2060	100.	2121	961.	2121	151.	2081		2121	**960'-	1931	-	2121	i																					
(古) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	053	1886	000	1934	000	1934	000.	1903	.038	1934	_	1934																								
[世] 末子年齢 337***	.33/%-	2064	000	368**	000	2125	014	2084	-	2125																										
	.038	2026	080	2084	954	2084	-	2084																												
(天) 年齢	164** .000	2064	000	2125	•	2125																														
<b>□</b>	000.	2064	-	2125																																
[夫] 家事・育児 時間 休日	_	2064																																		
Dagge Change Care	Pearson の相関係数有意確率 (両側)	N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	reason シ油圏ボ数 有意確率 (両側)	N Pearson の相関係数	有意確率 (両側)	N N N N N N	rearson シロ圏ボ数 有意確率 (両側)	Z Z	Pearson の柏圏宗数 有着羅琴 (声便)	Z	Pearson の相関係数 有音雑 総 (両値)	Z	Pearson の相関係数 右音 毎 巻 (   恒 一)	A A A A A M M N	Pearson の相関係数	有意確率(両側)	IN Pearson の相関係数	有意確率(両側)	N Dearson ②相関係巻	有意確率(両側)	Z	Pearson の相関係数 右音雑談 (正個)	N N	Pearson の相関係数	右意羅琴(西側)	Pearson の相関係数	有意確率(両側)	N Pearson の相関係数	有意確率(両側)	Z	Pearson の相関係数 有音な家 (両側)	Z P H (Z E)	Pearson の相関係数	血原編将 (国便) N	Pearson の相関係数 右音蹄率 (両側)	N THE PROPERTY NAMED IN
	育児時間		年齢		年齢		(親との) 同居		【世】 末子年齢 :		[中] 中莊緣序律		(要) 仕事の有無			1日の仕事時間 :		最終学歴学校の		·育児時間	(金)	香原時間	(金)	1	作留 ナビも数	$\mathbb{H}$			1日の仕事時間		[天] 最終学歴学校の		出出		[十] 外記 サブ・参	ś

- 16 -